

北海道洞爺湖サミットの主要テーマと 日本として目指すこと

環境・気候変動

●地球環境問題でイニシアティブを発揮。特に、2013年以降の次期枠組みに関する国連での議論を後押し

ー日本の「美しい星50」提案を受けて、2007年のドイツ・サミットでは「2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を少なくとも半減することを真剣に検討する」ことに合意。

ー日本は、次期枠組み構築に際し、①途上国を含む主要排出国が全て参加すること、②柔軟且つ多様性があること、③省エネなどの技術を活かし、環境保全と経済発展とを両立することを重視。

ー1月のダボス会議では、福田総理が、「ポスト京都フレームワーク」、「国際環境協力」、「イノベーション」を三つの柱とする「クールアース推進構想」を発表。

ーサミットに先立ち、バリ会議で設置が合意された長期協力行動のための作業部会、主要経済国会合、「気候変動、クリーン・エネルギー及び持続可能な開発に関する第4回閣僚級対話」(3月。於：千葉)などが開催。

世界経済

●世界経済の持続的成長、投資、貿易、知的財産権保護などを含む世界経済にかかわる諸問題につき議論

ー世界経済の持続的成長、投資、貿易、知的財産権保護、新興国の台頭、資源問題などが重要な課題。

開発・アフリカ

●2015年までのミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けたメッセージを出す

ー2008年がMDGs中間年であることも踏まえ、目標達成に向けた国際社会の取組を推進。特に、保健、水、教育分野に焦点。

●第4回アフリカ開発会議の成果をサミットにつなぐ

ー日本が中心となって開催してきたTICADの第4回会議(TICADIV。5月。於：横浜)においては「元気なアフリカを目指して」との基本メッセージの下、アフリカにおける前向きな変化を後押しするために国際社会の知恵と資金を結集する。そのTICADの成果をサミットでの議論につなげていく。

不拡散をはじめとする政治問題

●不拡散体制の強化に向けて強いメッセージを出す

ー大量破壊兵器などの拡散は国際社会にとって深刻な脅威。北朝鮮の核開発や、イランの核問題が深刻な問題であることから、不拡散体制強化に向けた強いメッセージが必要。

●テロ、地域情勢について取り組む

ーテロに対する毅然とした姿勢を示すと共に、サミット開催時の国際社会の関心を集める地域情勢につき議論を行う。

気候変動とG8サミットプロセス等

グレンイーグルズサミット(2005年7月、英)

気候変動

- 「グレンイーグルズ行動計画」に合意。
- 行動計画において世銀・IEAへタスクアウト。
- グレンイーグルズ対話(G20閣僚対話)を設置。

サンクトペテルブルグサミット(2006年7月、露)

世界のエネルギー安全保障

- エネルギー効率及び省エネルギーの向上
- エネルギーミックスの多様化 など

ハイリゲンダムサミット(2007年6月、独)

気候変動

- 「2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を少なくとも半減することを含むEU、日本及びカナダの決定を真剣に検討」することに合意。
- 国連の下での2009年までの合意を目指し、主要経済国が2008年末までに新たなグローバルな枠組のための具体的な貢献につき合意する必要性を確認、そのための米国による主要経済国会合プロセスを歓迎。

北海道洞爺湖サミット(2008年7月)

グレンイーグルズ行動計画

(気候変動、クリーン・エネルギー、持続可能な開発)

- (1)エネルギー利用方法の転換、(2)将来に向けたクリーン電力、(3)研究開発の促進、(4)クリーンエネルギーへの移行のための資金調達、(5)気候変動の影響への対処、(6)違法伐採対策

タスクアウト

IEA(エネルギー効率指標作成、ベストプラクティス共有等)
世界銀行(新投資枠組検討等)

気候変動、クリーン・エネルギー、持続可能な開発に関する対話(参加国: G8及び中、印、伯、南ア、墨等約20カ国)

技術、資金及び投資、2013年以降の枠組み(将来枠組み)のあり方に焦点を当てて議論。
(2008年の北海道洞爺湖サミットで報告を受ける)

第1回(2005年11月、英)／第2回(2006年10月、墨)
第3回(2007年9月、独)／第4回(2008年3月、日本)

主要経済国会合

(参加国: G8及び豪、中、印、韓、伯、墨、南ア、インドネシア並びに国連が参加)

- ブッシュ大統領のイニシアティブにより開始。
- 長期目標、中期の国別目標・計画、セクター別アプローチ、技術の普及・移転、資金、計測、適応・森林等につき議論。7月北海道洞爺湖において首脳会合開催。

第1回(2007年9月、ワシントン)／第2回(2008年1月、ホノルル)
／第3回(2008年4月、パリ)

バリ会議(COP13、2007年12月)

主要結果

(1) 新たな交渉プロセスの立ち上げ(※)

➤ 気候変動枠組条約の下、全ての国が参加する2013年以降の枠組み等を議論するための新たな作業部会設置に合意。

● 検討事項: 長期目標、緩和(含: 途上国の削減行動)、適応、技術、資金

● 検討終了期限: 第1回作業部会は本年3~4月に開催、2009年(COP15)までに作業完了

(※) 我が国は早い段階で具体的な決定案を提案。今次交渉プロセスの立ち上げは概ね日本提案に沿うもの。

(2) 途上国支援の強化

➤ 気候変動による悪影響への対応(適応)、森林劣化・減少の抑制のための取組等で一定の成果あり。

日本の気候変動イニシアティブ



「クールアース50」(2007年5月)

1. 長期戦略

- 「世界の温室効果ガス排出量を現状に比して2050年までに半減」という長期目標を世界で共有。
- 「革新的技術の開発」と「低炭素社会づくり」という長期ビジョン。

2. 2013年以降の枠組み構築に向けた「3原則」等

- - ①主要排出国が全て参加し、京都議定書を超え、世界全体での排出削減につながること。
 - ②各国の事情に配慮した柔軟かつ多様性のある枠組みとすること。
 - ③省エネ等の技術を活かし、環境保全と経済発展とを両立すること。
- 志の高い途上国の支援のため、ある程度長期で相当規模の新しい「資金メカニズム」を構築。

3. 京都議定書の目標達成に向けた国民運動の展開

- 「1人1日1kg」削減の呼びかけ、新しい提案の公募など。

「クールアース推進構想」(2008年1月)

1. ポスト京都フレームワーク

- 世界の温室効果ガス排出を今後10～20年にピークアウト、2050年までに少なくとも半減とIPCCが警告。
- 温室効果ガス削減に向けて主要排出国とともに国別総量削減目標を掲げて取り組む。
- 目標の策定に当たっては、エネルギー効率などをセクター別に割り出し、今後活用される技術を基礎として、削減可能量を積み上げ、削減負担の公平さを確保する。

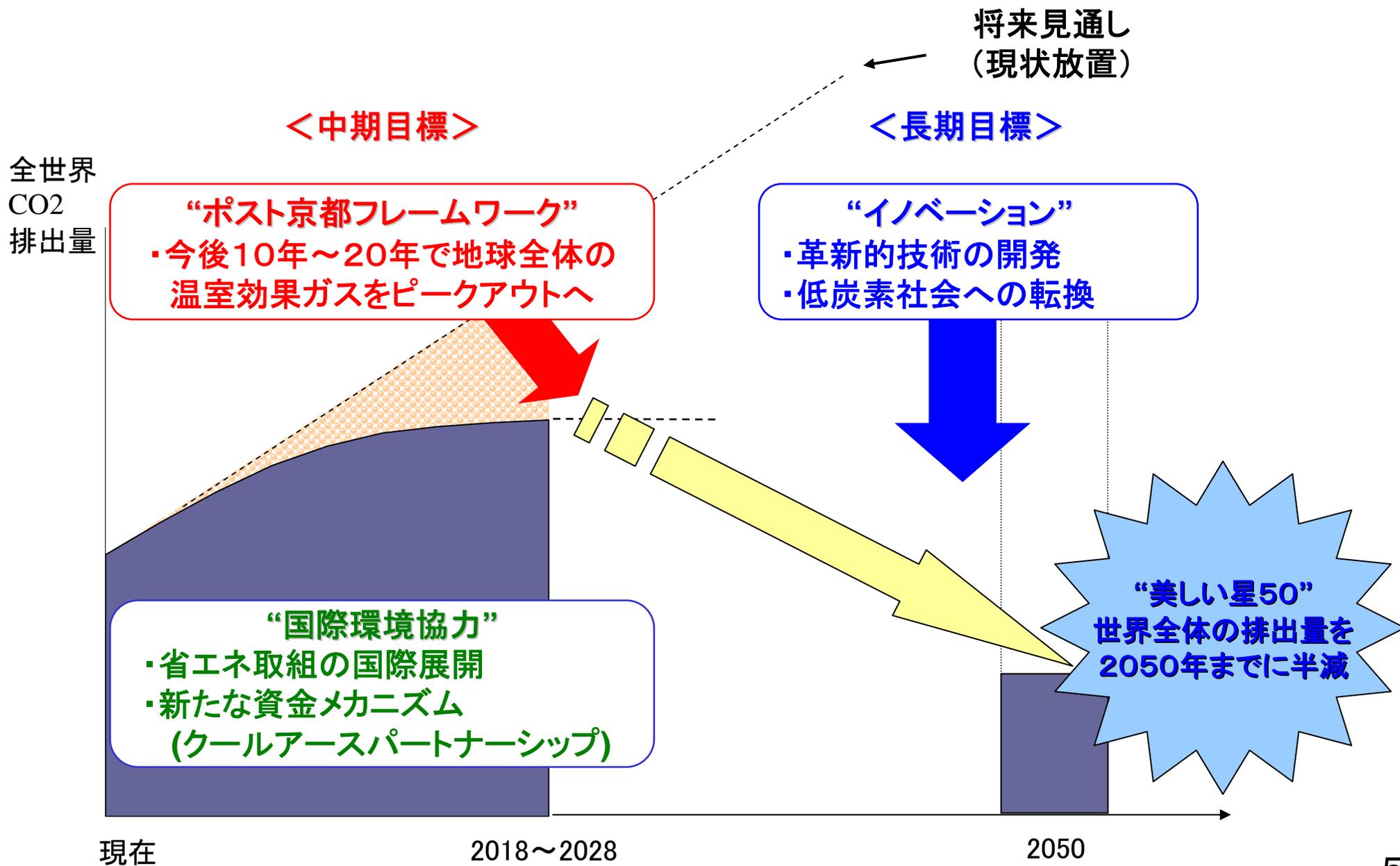
2. 国際環境協力

- 世界全体で2020年までに30%のエネルギー効率改善目標を世界で共有。
- 100億ドル規模の新たな資金メカニズム(クールアース・パートナーシップ)を構築し、途上国の温暖化対策を支援する。

3. イノベーション

- 革新技術の開発と低炭素社会への転換。環境・エネルギー分野の研究開発投資を重視し、今後5年間300億ドル程度の資金を投入する。

クールアース推進構想



「クールアース・パートナーシップ」基本方針

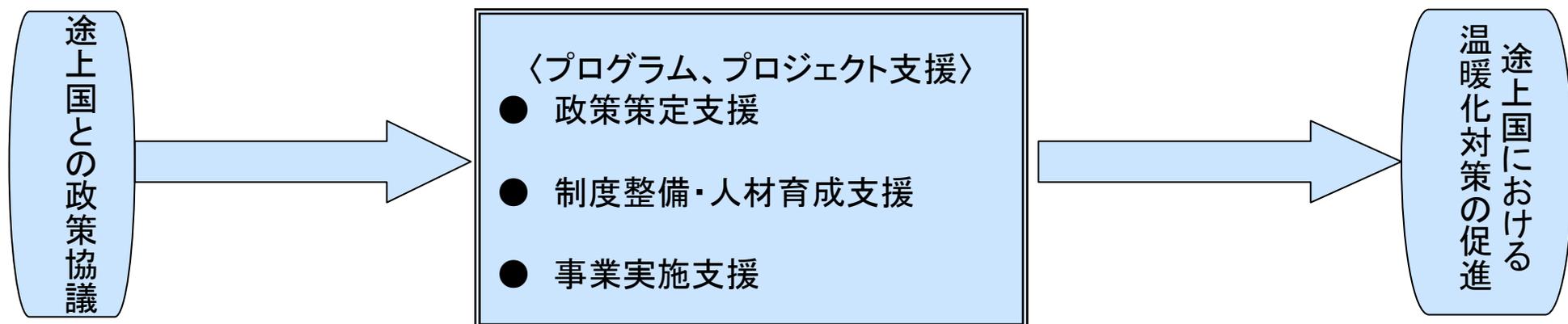
「国際環境協力のもう一つの柱は、排出削減と経済成長を両立させ、気候の安定化に貢献しようとする途上国に対する支援です。

その一つの方策として、我が国は、100億ドル規模の新たな資金メカニズム（クールアース・パートナーシップ）を構築します。これにより、省エネ努力などの途上国の排出削減への取組に積極的に協力するとともに、気候変動で深刻な被害を受ける途上国に対して支援の手をさしのべます。あわせて、米国、英国とともに多国間の新たな基金を創設することを目指し、他のドナーにも参加を呼びかけます。このような手段を活用し、途上国とも連帯を強化して全球の温室効果ガス削減を目指します。

～福田総理大臣スピーチ（平成20年1月26日、於ダボス）

「クールアース・パートナーシップ」:

- ① 途上国との間で、政策協議を行い、「排出削減と経済成長を両立させ、気候の安定化に貢献」など気候変動問題にかかる考え方につき基本的な合意を得る。
- ② 温暖化対策に係るプログラム支援や個別のプロジェクトに対する支援（政策策定支援、制度整備・人材育成支援、事業実施支援）を実施し、途上国における温暖化対策を促進していく。
- ③ こうした支援を通じ、全ての国が参加する、2013年以降の実効性ある枠組構築へ向けた交渉を促進していく。



（併せて、米国、英国とともに多国間の新たな基金を創設することを目指し、他のドナーにも参加を呼びかける）

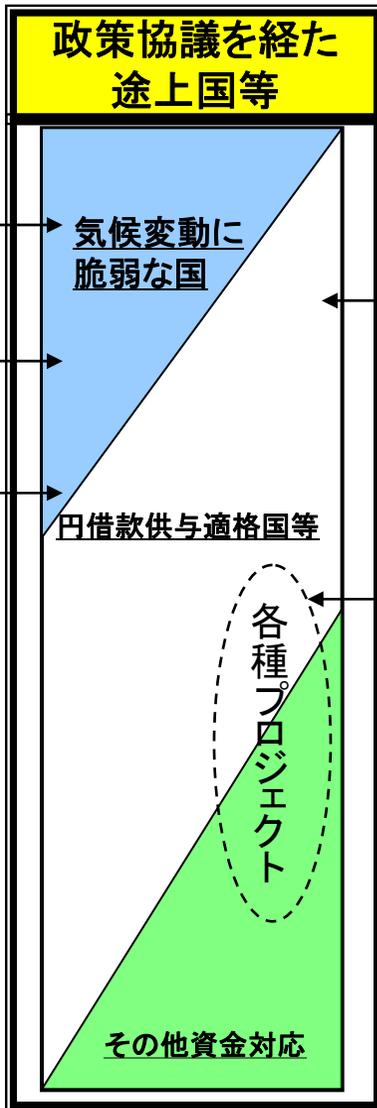
クールアース・パートナーシップの全体像(イメージ)

5年間で、累計概ね100億ドル程度の資金供給を可能とする資金メカニズムの運用を2008年から開始
→排出削減と経済成長を両立させ、気候の安定化に貢献しようとする途上国を支援

約2500億円



国際機関



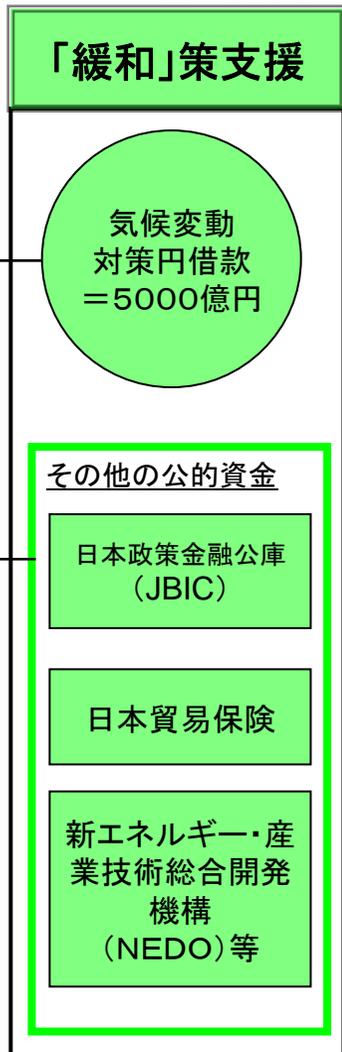
途上国における温暖化への適応策及び
クリーン・エネルギーへのアクセスを支援
し、持続可能な開発を促進

(例)
森林保全、防災、干ばつ・洪水等の気候変動
に関連する環境被害への対策支援
太陽光や小規模水力等による農村電化

省エネ等の日本の高い技術力を世界に広め、地球全体の温室効果ガスの排出抑制を促進

(例) 発電設備のエネルギー効率の向上

約1兆円



民間企業
各種ファンド等

民間資金を
呼び込み
技術移転促進

(*)あわせて、米国・英国とともに多国間の新たな基金を創設することを旨とし、他のドナーにも参加を呼びかける

「クールアース・パートナーシップ」進捗状況

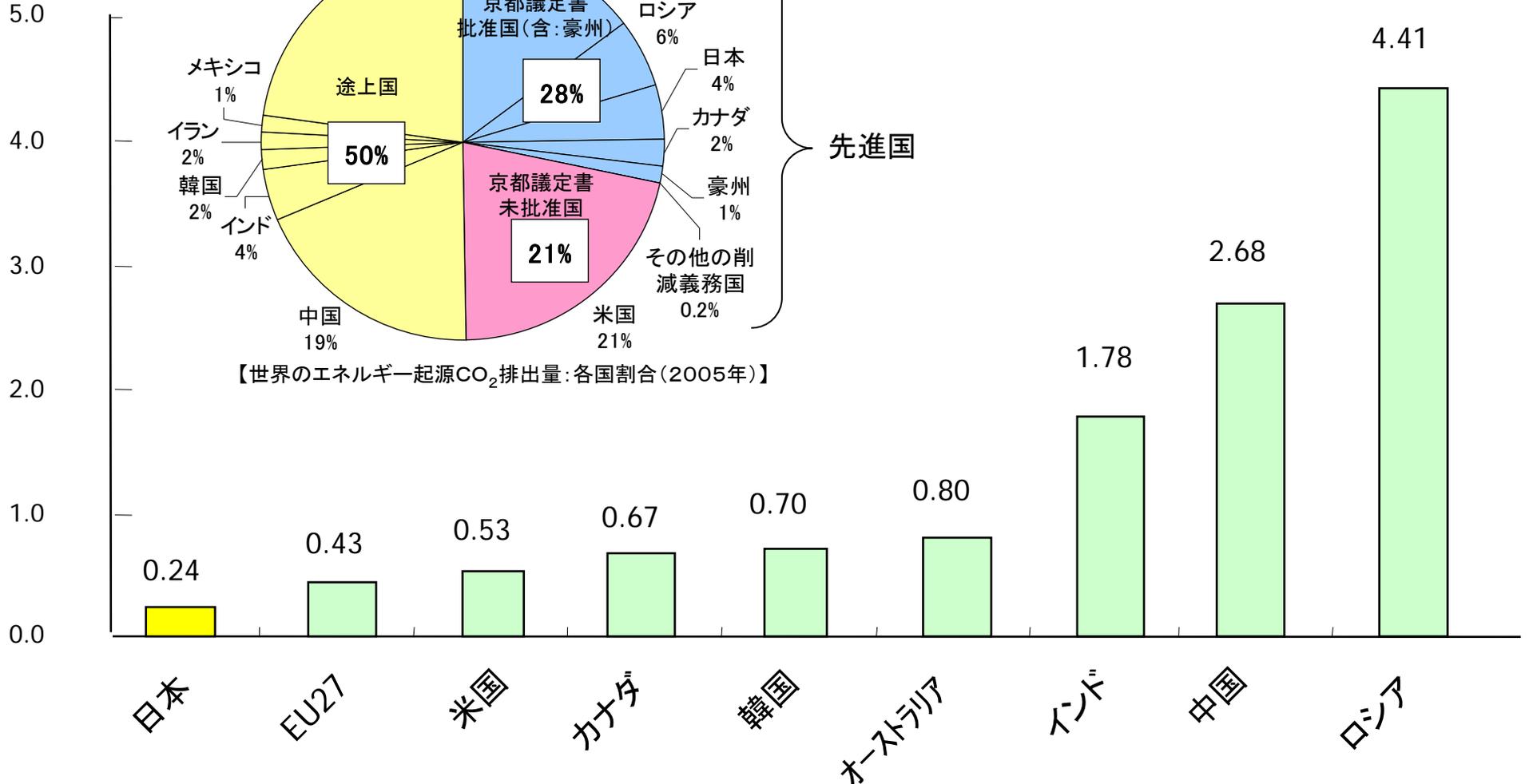
- **インドネシア**
 - 平成19年11月に、インドネシア政府との間で支援の供与を念頭に置いた政策協議の開催に合意。
 - 平成20年3月、政策協議を実施。
- **ツバル**
 - 平成19年12月の日・ツバル首脳会談において、福田総理大臣が、ツバルに気候変動問題への対策に関する調査団を派遣することを表明。
 - 平成20年1月に鴨下環境大臣がツバルを訪問。
 - 平成20年2月から3月にかけて、外務省、国土交通省、環境省、JICA等から構成される調査団をツバルに派遣し、政策協議も併せて実施。
- **セネガル、マダガスカル、ナイジェリア**
 - 平成20年2月、3ヶ国にミッションを派遣し、政策協議を実施。各国より本パートナーシップに関する我が国の基本的な考え方に対し賛意の表明あり。
 - 本年3月、セネガル及びマダガスカルとの間で、「クールアース・パートナーシップ」の一環としてのノン・プロジェクト無償の供与（セネガル：8億円、マダガスカル：9億円）に合意。
- **ガイアナ**
 - 本パートナーシップに関する我が国の基本的な考え方に対し賛意を示したことを受け、平成20年3月に「クールアース・パートナーシップ」の一環としてのノン・プロジェクト無償の供与（5億円）に合意。
- **ガボン**
 - 平成20年3月に、日・ガボン外相会談で政策協議の開催に合意。

今後も、排出削減と経済成長の両立を目指す途上国との間で引き続き政策協議を行い、「クールアース・パートナーシップ」を進展させていく。

日本は世界トップレベルの低炭素経済

GDP当たりのCO2排出量(2005年)

[kgCO2/US\$(2000年基準為替レート)]



第3回「エネルギー安全保障と 気候変動に関する主要経済国会合」

1. 概要

4月17日、18日、於パリ

参加国：日本、米国、中国、EU（議長国スロベニア及びEC）、ロシア、印、独、加、英、伊、韓国、仏、メキシコ、豪、南ア、インドネシア及びブラジル

2. 主な内容

(1) 長期目標

我が国は、ビジョンとしてのグローバルな長期目標を国際社会が共有することの重要性を改めて主張。

(2) セクター別アプローチ

G20対話における日本の貢献を評価。我が国はセクター別アプローチの目的は削減をもたらすことである旨主張の上、まずは石炭火力発電、鉄鋼、セメント及び道路輸送の4セクターから開始することを提案。潜在的に有益な分析的手段となり得るとの認識の下、今後とも更に検討を続けていくこととなった。

(3) 中期計画

パリ行動計画の履行に如何にMEMが前向きな貢献をすることができるか、との観点から議論。

(4) 適応・森林・技術

我が国は、適応分野で実施可能なことは次期枠組みを待たずとも実施すべき旨、また、途上国の森林減少問題につき、途上国の能力向上支援、持続可能な森林経営、違法伐採対策等の重要性につき指摘。日本が6月に行うワークショップの成果等を考慮に入れるべき、等の意見が出された。技術の重要性については見解が一致、環境技術の特定等具体的議論を進めることは有益と評価。

3. 今後の予定

7月に北海道洞爺湖において開催される首脳会合に向け、5月及び6月に、首脳個人代表レベル及びその代理レベルの会合を1回ずつ開催(場所は未定)こととなった。